

# 岐南町障害者活躍推進計画

岐 南 町

令和 2 年 4 月 1 日

機関名	岐南町			
任命権者	岐南町長 松原 秀安			
計画期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年間）			
岐南町における障害者雇用に関する課題	岐南町においては、平成30年において、障害者の採用が出来ず、法定雇用率が未達成であった。このため、令和元年を計画期間とする障害者採用計画を作成するとともに、積極的な採用活動を行い、平成31年4月1日時点では法定雇用率を達成するに至った。			
<b>目標</b>				
①採用に関する目標	<p><b>【実雇用率】</b>（各年6月1日時点）            （各年度）当該年6月1日時点の法定雇用率以上              （参考）令和元年6月1日時点の実雇用率：2.76%</p> <p><b>（評価方法）</b>毎年の任免状況通報により把握・進捗管理。</p>			
②定着に関する目標	<p>不本意な離職者を極力生じさせない</p> <p><b>（評価方法）</b>前年度採用者の定着状況を把握・進捗管理。</p>			
③満足度、ワーク・エンゲージメントに関する目標	<p><b>【ワーク・エンゲージメント】</b>前年度を上回る            ※計画初年度は目標を設定せず、実態に関するデータを収集する。</p> <p><b>（評価方法）</b>毎年4月時点で在籍している障害者（新規採用を除く）に対し、アンケート調査を実施し、把握・進捗管理。</p>			
④キャリア形成に関する目標	<p><b>【障害者が担当する職務の拡大】</b>            新たな職域を開拓する</p>			
<b>取組内容</b>				
<b>1. 障害者の活躍を推進する体制整備</b>				
(1)組織面	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年3月までに「障害者雇用推進チーム」を設置するとともに、障害者である常勤職員・非常勤職員等に広く参画を呼びかける。</li> </ul>			
(2)人材面	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職場の同僚・上司を対象として、対応のノウハウや困難事例について共有を行う経験交流会を開催する。その際、外部機関の専門家に対し、障害に関する理解促進・啓発のための講義を依頼する。</li> </ul>			
<b>2. 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現に勤務する障害者や今後採用する障害者の能力や希望も踏まえ、年に1回以上、職務整理表や組織内アンケート等を活用した職務の選定及び創出について検討を行う。</li> </ul>			

		○新規採用又は部署異動その他定期的に面談を行い、障害者と業務の適切なマッチングができているかの点検を行い、必要に応じて検討を行う。
<b>3. 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理</b>		
(1)職務環境		○基礎的環境整備として、障害者の要望を踏まえ、環境整備を検討する。 ○なお、措置を講じるに当たっては、障害者からの要望を踏まえつつも、過重な負担にならない範囲で適切に実施する。
(2)募集・採用		○大学生を対象としたインターンシップの中で障害学生の受け入れを行うとともに、特別支援学校の生徒や就労移行支援事業所の利用者等を対象とした職場実習を積極的に行う。 ○募集・採用に当たっては、以下の取扱いを行わない。 <ul style="list-style-type: none"><li>・特定の障害を排除し、又は特定の障害に限定する。</li><li>・自力で通勤できることといった条件を設定する。</li><li>・介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定する。</li><li>・「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定する。</li><li>・特定の就労支援機関からのみの受入れを実施する。</li></ul>
(3)働き方		○フレックスタイム制の活用を促進するとともに、時差出勤・早出遅出制度などの柔軟な時間管理制度の利用を促進する。 ○時間単位の年次休暇や病気休暇などの各種休暇の利用を促進する。
(4)キャリア形成		○本人の希望等も踏まえつつ、実務研修、向上研修等の教育訓練を実施する。
(5)その他の人事管理		○障害者からの要望を踏まえ、障害特性に配慮した職場介助、通勤への配慮等の措置が可能となるよう財政措置を行う。
<b>4. その他</b>		
		○国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注等を通じて、障害者の活躍の場の拡大を推進する。